

建設経済常任委員会行政視察委員長報告

- 1 視察期日 令和7年10月1日（水）から10月3日（金）
- 2 視察地 静岡県菊川市、愛知県春日井市、大阪府大東市
- 3 出席委員 桜井 卓、青野 康子、小久保博雅、岡村 有正、
金森すみ子、永井 司

4 視察項目

〔菊川市〕人口4万6,827人（令和7年11月1日現在）

- ・菊川市産業支援センターE n G A W Aについて

〔春日井市〕人口30万5,232人（令和7年11月1日現在）

- ・M a a Sを活用した新しいモビリティサービスの導入について

〔大東市〕人口11万5,079人（令和7年11月1日現在）

- ・北条まちづくりプロジェクト（m o r i n e k iプロジェクト）
～公民連携によるエリアの価値を上げるまちづくり

はじめに、**菊川市**の視察概要から報告いたします。

菊川市産業支援センターE n G A W Aについて

菊川市では、地域産業の担い手不足や事業承継の停滞、創業希望者の支援体制の不足といった課題が顕在化しており、地域経済の持続性を高めるため、産業支援の中核拠点として「菊川市産業支援センターE n G A W A（エンガワ）」を整備し、令和6年3月に開館しました。名称のE n G A W Aには、菊川の“川”に加え、人と人をつなぐ“縁側”のような場所にしたいという思いが込められているとのことでした。

E n G A W Aは、J R菊川駅前の空き店舗となっていた島田掛川信用金庫菊川駅前支店の跡地を改修し、民間のコワーキング運営のノウハウを取り入

れて再生した施設です。駅から徒歩3分という利便性の高い立地を生かし、誰もが立ち寄りやすい開かれた産業支援拠点として整備されました。また、整備にあたっては国のデジタル田園都市国家構想交付金を活用し、市の財政負担を抑えつつ必要な機能を備えたとのことでした。

施設は大きく3つの機能で構成されています。1つ目は、事業承継・創業・経営改善など幅広い相談に応じる産業支援窓口です。市の職員に加えて、中小企業診断士や金融機関職員が連携し、課題に応じて専門家を紹介する体制が整えられています。2つ目は、フリーランスやテレワーカーも利用できるコワーキングスペースで、利用料は低廉に設定され、オープン席や会議室などが備わっています。3つ目は、地域と利用者の交流を生むカフェスペースで、地元製品の展示や、偶然の相談につながる「声かけの場」としての役割も期待しているとのことでした。

特徴的だったのは、行政が前面に立つのではなく、市と民間事業者が役割を分担し、利用者同士が自然に交流しやすい環境を整えている点です。民間のコミュニティマネージャーが常駐し、利用者との対話を通じて課題を引き出し、必要に応じて市の職員や専門家につないでいく仕組みによって、行政の相談窓口にはない柔軟さと親しみやすさを生み出す努力をされていました。

開設から半年の時点で、相談件数は400件を超え、コワーキングスペースの利用も順調に増加しているとのことでした。事業者同士のマッチングや、事業承継の成立事例も生まれつつあり、地域経済への波及効果についても期待されています。

視察を通じ、E n G A W Aは単なる産業支援窓口ではなく、「人が集まり、学び、挑戦が生まれる場」をつくることを目的とした、官民連携型の新しい支援拠点であり、本市における創業支援や企業支援の在り方を検討するうえでも、大いに参考となる事例でした。

次に、春日井市の視察概要について報告します。

M a a Sを活用した新しいモビリティサービスの導入について

春日井市では、人口減少が進む一方で、その減少幅は近年やや鈍化の傾向にあります。しかし、高蔵寺ニュータウンでは、開発から50年が経過し、約4万人が暮らす大規模な住宅地として成熟期を迎える中、坂道が多く、高齢化が進む地域特有の移動課題が顕在化しているとの説明がありました。多摩ニュータウンのように複数自治体と東京都が関与して整備された区域とは異なり、高蔵寺ニュータウンは春日井市が単独で整備・管理してきた経緯もあり、地域特性に応じた独自の交通施策が求められている状況です。

こうした背景のもと、市ではデジタル技術とM a a Sを活用した新たなモビリティサービスの導入が進められています。名古屋大学が提唱する「モビリティ・ブレンド」の考え方を取り入れ、バス、オンデマンド交通、小型電動カートなど複数の移動手段を組み合わせ、移動の最適化を図る取組です。特に坂道の多い住宅地では、従来のバス交通だけでは十分に対応できないことから、短距離移動を補完する小型モビリティの役割が重要になっているとのことでした。

市内で実証導入されている小型電動カートは、一般道路を走行できる白ナンバー登録の車両で、最高速度や登坂性能など、安全性と実用性を両立した仕様となっています。高齢者の買い物、通院、地域施設へのアクセスを中心に活用されており、予約アプリとの連携や利用データの分析によって、運行ルートや稼働台数の効率化も進められていました。

運営にあたっては、市の予算だけに頼るのではなく、地域企業からの協賛金を募り、持続的な運行体制の確立を図っている点も特徴的でした。自治会や地域事業者との協力により、利用促進の広報や実証実験の検証にも地域ぐるみで取り組んでいるとのことでした。実証開始から2か年は運営が黒字を維

持しているとの説明もあり、モビリティサービスとして一定の採算性が示されたことは注目すべき手法です。

また、この取組は単に移動手段を確保するだけでなく、高齢者の外出頻度の向上や、地域内の交流を生み出す効果も期待されていました。特に徒歩移動が困難な住民にとっては、生活の質の向上に直結する重要な施策です。

今回の視察を通じ、春日井市が地域特性を踏まえ、デジタル技術と多様なモビリティを組み合わせる課題解決に取り組む姿勢が見られ、本市においても、高齢化の進展や公共交通の維持が課題となる中で、MaaSを活用した柔軟な移動支援の可能性を、改めて検討する必要があります。

次に、大東市の視察概要について報告します。

北条まちづくりプロジェクト（morinekiproject）～公民連携によるエリアの価値を上げるまちづくり

大東市北条地区では、人口減少や高齢化、そして老朽化した市営住宅の増加が地域課題として顕在化していました。こうした状況を抜本的に改善するため、市は老朽市営住宅の建替えを契機に、公民連携によるエリア再生を進め、「北条まちづくりプロジェクト（morinekiproject）」を立ち上げました。

本事業は、全国で初めて、公営住宅の建替えにPPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ）を本格導入した取組であり、民間事業者との協働により、住宅、商業施設、公園を一体的に整備する先進的なモデルです。

整備された「morinekiproject」エリアは、低層の木造住宅群や飲食店、ライフスタイルショップが立ち並ぶ商業棟、そして広々とした芝生の公園が一体となった空間となっています。特に芝生広場は地域の中心的存在で、今回の視察では、近隣の保育園の子どもたちが元気に遊ぶ姿が見られ、大変

印象的でした。緑の広がりと開放感は、北本市役所の芝生広場で子どもたちが遊ぶ姿とも重なり、公共空間が地域の魅力向上に大きく寄与していました。

かつて治安面で課題を抱えていた当該地域が、プロジェクト後は飲食店や雑貨店、ワークショップスペースを備えた「おしゃれなエリア」へと生まれ変わり、市内外から多くの人を呼び込む場所となっています。休日にはマルシェやイベントも開催され、交流人口が飛躍的に増えたとの説明がありました。また、若い世代の流入や地価の上昇といった具体的な成果も現れており、エリア価値の向上に確かな効果を上げています。

このプロジェクトにおいて特徴的なのは、市が「全てを自ら行う」形ではなく、行政と民間が役割分担を明確にしながら、一体となってビジョンを共有した点です。公共住宅の建替えに民間資金を活用する手法は、老朽住宅を抱える全国の自治体にとって大きな示唆を与えるものであり、morinek iはその象徴的な成功例として高く評価されています。実際、日本建築学会賞をはじめとする多くの賞を受賞しており、建築・都市デザインの観点からも高い評価を得ています。

今回の視察では、公民連携が地域の価値を大きく変える力を持つことが確認できました。北本市においても、公共施設の更新やまちの魅力づくりを進めるうえで、民間との連携やエリアマネジメントの視点は欠かせません。morinek iの取組は、今後の本市のまちづくりの検討に大いに参考となるものでした。

以上が視察の概要ですが、今後、本市において参考となる事項については、御検討いただきますよう要望し、報告いたします。

なお、詳しい資料は、議長への視察報告書に添付してありますので、必要な方は御覧いただきたいと思います。

令和 7 年11月27日

建設経済常任委員会

委員長 永 井 司

北本市議会議長 保 角 美 代 様